

次期相模原市市民協働推進基本計画 の策定について

令和元年5月17日
相模原市 市民協働推進課



これまでの経過等

○平成24年3月 相模原市市民協働推進**条例** 制定

【 主な内容 】

目的 皆で担う地域社会を実現すること

協働 目的を共有して、それぞれの役割及び責任の下で、相互の立場を尊重し、協力して、公共の利益を実現するために活動すること

役割 「市民()」:自らがまちづくりの主体であると認識し、
協働のまちづくりの推進に努める。など

「市」:協働を行うための環境づくりに努める。など

「市民」 市内に居住する者、市内に通勤・通学する者、地域活動団体、市民活動団体、大学、企業、その他市内で活動するもの

○平成26年3月 相模原市市民協働推進**基本計画** 策定

(計画期間 H26年度～H31年度)

次期基本計画策定の背景（協働の必要性）

【変化する社会情勢等】

- 少子高齢化及び人口減少の進行
- 市民ニーズの多様化、複雑化
- 今後も見込まれる厳しい財政状況



➡ **社会的な課題や市民ニーズに対し、**

そのすべてを行政が担うことは、困難に！！



住みよいまちづくりを進めるためには……

市民、地域活動団体、市民活動団体、企業、大学など、
あらゆる主体が連携・協働していくことが求められます

次期基本計画の策定にあたって

【 現状・アンケート結果(一部抜粋) 】

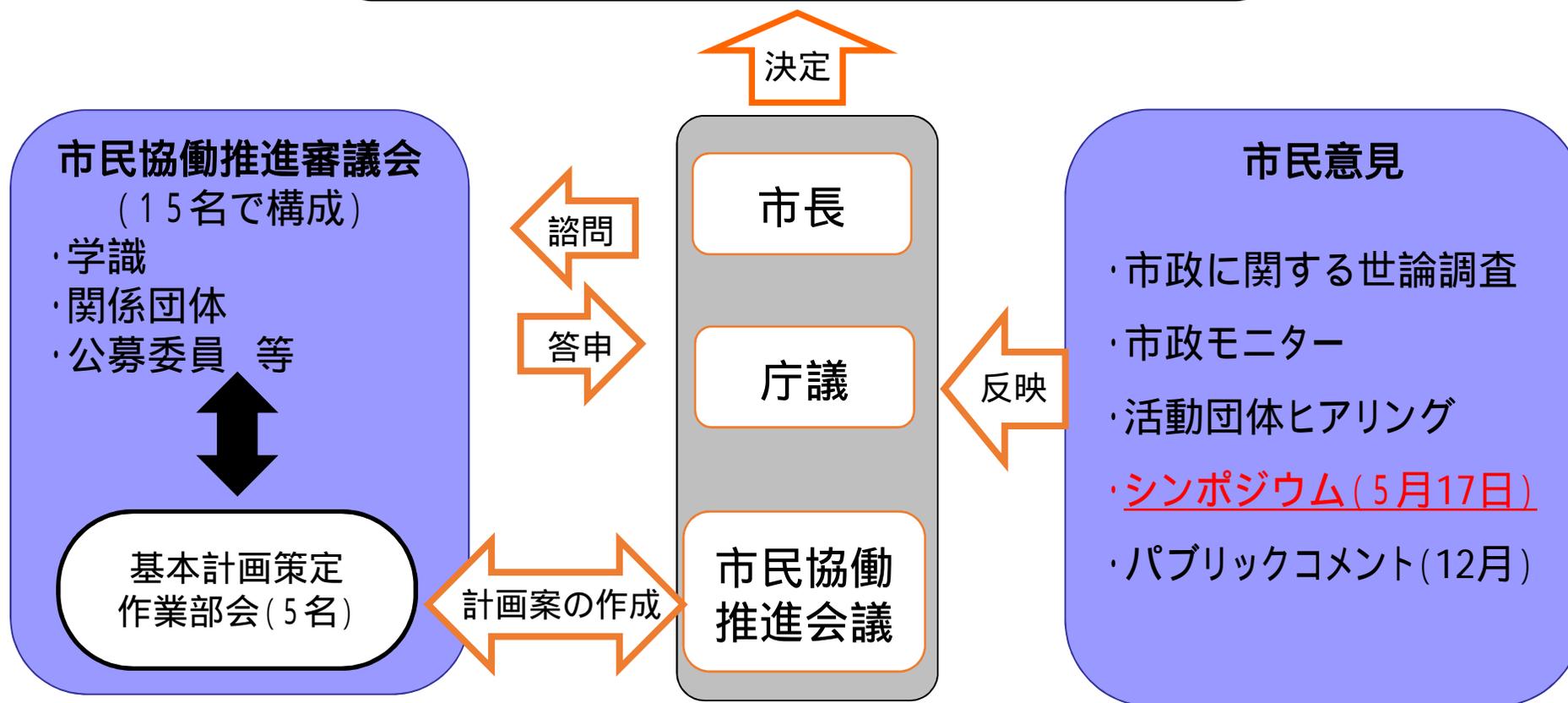
近年の地域活動への参加率は約3割前後で推移

- 自治会加入率は5～6割程度で、横ばい傾向
- 地域の特徴を生かしたまちづくりの進め方
「市民と行政が役割分担し、協力して進めるべき」が4割超
に対し、「行政が主導で進めるべき」が約5割も
- 協働の条例や計画、
市の協働推進施策の認知度は低い

次期基本計画の策定にあたって

【 策定体制 】

次期市民協働推進基本計画
(計画期間:令和2年度~令和9年度)



次期基本計画の策定にあたって

【こんな「ヒト」が増えているとイイナ】

- ・地域や社会における課題や問題に関心を持っている市民
- ・地域活動や市民活動に参加する市民
- ・地域活動や市民活動を継続している市民

【こんな「コト」「モノ」ができているとイイナ】

- ・まちづくりや協働に関する情報が集まり、多様な媒体で提供されている。
- ・多様な主体()が定期的に活動できる場所があること。
- ・活動を発展させるファシリテーターからいつでもアドバイスが受けられる。
- ・地域活動や市民活動を始めたり、継続するための人材育成の体制が整っている。

()多様な主体とは、個人、自治会、NPO、大学、企業、団体等を言う。

次期基本計画の策定にあたって

【こんな「つながり」が続いているとイイナ】

- ・多様な主体が積極的に結びつく仕組みがあり、
お互いを高め合うことで、より良いものを生み出している。

【こんな「まち」になっているとイイナ】

- ・地域の特色を生かしたまちづくりが進み、地域の魅力が向上している。
- ・地域活動や市民活動を通じて、やりがいを感じ、地域への愛着が増している。



次期基本計画の策定にあたって

次期計画が目指す姿のイメージ(案)

「一人ひとりが地域の課題を自分事として考え活動し、
そして様々な人と協力して取り組むことができる社会」



12月以降のパブリックコメント
(意見募集)では、ぜひご意見等をお寄せください！！